



平成 29 年 2 月 6 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ラ ン ド
 代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 松 谷 昌 樹
 役 職 氏 名 (コード番号 8918 東証第一部)
 問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 部 長 佐 瀬 雅 昭
 電 話 番 号 0 4 5 - 3 4 5 - 7 7 7 8 (代 表)

平成 29 年 2 月 期 (連結) 通期業績予想の修正及び
 「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に向けた進捗状況のお知らせ

平成 28 年 7 月 14 日付で開示しております平成 29 年 2 月 期 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日) (連結) の通期業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、本業績予想の修正に関しましては、対象となる案件の内、下記の関西圏のプロジェクトにつき、利益分配額が本日確定したことに加え、新たな案件につきましても、今期中の収益計上が見込める状況に至ったことから、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての段階利益において黒字化を達成できる確度が高まったことに加え、回収済の資金残高及び投下資金に対する回収可能性を検証し、リスクは限定的であるものと判断されること等から、当社といたしましては、平成 29 年 2 月 期第 3 四半期決算まで記載してまいりました「継続企業の前提に関する注記 (以下「GC 注記」といいます。)」の記載につき、平成 29 年 2 月 期本決算で解消できる状況に至ったものと考えております。

記

1. 平成 29 年 2 月 期 (連結) 通期業績予想数値の修正

(平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,200	百万円 900	百万円 800	百万円 780	円 銭 2.10
今回修正予想 (B)	4,300	900	800	780	1.55
増減額 (B - A)	1,100	0	0	0	△0.55
増減率 (%)	34.4	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 2 月 期)	852	△480	△683	△995	△2.69

(※) 平成 29 年 2 月 期 (連結) 業績予想数値の「1 株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、前回発表以降の A 種種類株式の権利行使の状況を反映した、平成 29 年 1 月末日における発行済普通株式数 (自己株式を含む) 502,474,000 株を使用しております。

2. 平成 29 年 2 月期（連結）通期業績予想数値の修正の理由

平成 29 年 2 月期（連結）の通期業績予想に関しましては、当初今期中の売上計上を計画していた案件の一部につき、その計上時期が来期にずれ込んだものの、計画に見込んでいなかった複数の共同事業案件について、想定以上に短期間で売却が見込まれ、当該共同事業案件に関して、近々、事業精算される見込みとなったことから、想定される売上高及び各物件の利益を見直したところ、すでに開示しております売上高予想と差異が生じることとなったため、修正することとしたものであります。

また、前述の計上時期が来期にずれ込んだ案件に関しましては、早期に売却できるよう協議を継続中であり、これらの案件の売却時期が早期化する等により、差異が生じることが見込まれる場合には、判明次第すみやかに開示いたします。

3. 関西圏のプロジェクトについて

本日付で、以下の関西圏の匿名組合出資案件に関し、利益分配額が確定し、売上計上することとなりました。

所在地	種類	地積
大阪府大阪市	開発用地	約 3 万㎡

なお、売却先および売却価格等につきましては、関係先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきますが、売却価格は当社の平成 28 年 2 月期の連結売上高の 10% (85 百万円) 以上の金額であり、また、その利益の額は、直近 5 年間の、経常利益の平均の 30% (14 百万円) 以上の金額、並びに当期純利益の平均の 30% (37 百万円) 以上の金額であります。

4. 「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に向けた進捗状況について

当初計画に見込み済でありました関西圏のプロジェクトに関して、平成 29 年 2 月 6 日付で、当該案件への匿名組合出資にかかる利益分配が確定した事に加え、共同事業 2 案件について、共同事業者との事業精算により、近日中に利益分配がなされる見込みであります。

また、当社といたしましては、第 3 四半期決算において、当該関西圏のプロジェクトの動向が確定していなかったため、監査法人と協議の上で、G C 注記の記載解消を見送った経緯がありました。今般、当該案件の利益分配により、利益計上確定したこと、当初計画に見込んでいなかった案件の収益計上が高い確度で見込まれること、現在、事業化を進めているいくつかの案件に関する回収可能性やリスク保全等を検証した結果、リスクが限定的であるものと判断できること等を、平成 29 年 2 月期第 3 四半期決算時の検討事項に照らし合わせた上で、平成 29 年 2 月期第 4 四半期決算（本決算）において、G C 注記の記載を解消できる状況に至ったものと考えております。

当社といたしましては、リーマンショック以降、非常に厳しい状況が続いておりましたが、債務処理も完了し、資本増強も実現したことにより、今期末におけるバランスシートが大幅に改善される見込みであること、増資により資金調達の目途がたち、有力な案件情報を入手できるようになったこと、また、それらの案件に積極的に取り組むことで、利益をあげられる体制が構築できたこと等から、完全復活（再生）への状況が整ったものと考えております。

今後は、既存の事業を積極的に展開することに加え、新規事業にも取り組む等、事業領域を拡大しながら、可能な限り最大限に利益を追求し、大きく飛躍（成長）してまいりたい所存であります。

以 上